

日本経団連が再び政治資金の寄付に關与する理由

中村典夫 氏 社団法人日本経済団体連合会社会本部長

旧経団連は、1993年に政治献金のあっせんを中止したが、経団連と日経連が統合した日本経団連の初代会長・奥田碩氏は、組織的な取り組みを再開した。そのねらいについて、日本経済団体連合会社会本部長・中村典夫氏にうかがった。

あっせん中止の理由

日本経済団体連合会(以下、日本経団連)は、今年1月、「活力と魅力溢れる日本をめざして」と題するビジョンを発表されました。その中で、資金面での政治の支援を再開されるとしたことが話題になりました。本日は、その必要性を中心に話をうかがってまいりたいと思いますが、まず、1993年に中止された、いわゆる「経団連方式」の政治献金のあっせんについてお聞かせください。

中村 戦後間もない1954年に、「造船疑獄事件」が起きました。結局、無罪放免になったものの、その後経団連会長となる、あの「メザシの土光敏夫さん」までもが取り調べを受けるという、政財界を揺るがす大事件となりました。その反省から、個別の企業と政治家、政党が特定の政策を介して結び付くのは癒着を生む可能性があり好ましくない。クリーンなかたちで企業が政治を支えていくには、どこかが中心となり、広く企業、業界団体に呼び掛けて、献金をとりまとめるべき

ではないかということになり、1955年、経団連が政治資金のあっせんをスタートするわけです。寄付の名目は、東西対立の冷戦構造の中、日本の経済界として資本主義、自由主義経済体制を護る政党を資金面で支えていくということでした。

それはどのような仕組みで行われていたのでしょうか。

中村 総額を決めた上で、業界団体経由で企業に負担能力に応じた献金額を割り振るという方法でした。仕組みをつくったのは、経団連の事務総長、副会長を務めた花村仁八郎さんです。割り当てる額を決定する方法については、後日「花村リスト」と

何やら神秘的なものだったかのように伝えられるようになりますが、実際のところは、資本金や業績などをベースに一定の基準で算定した客観的なものでした。

寄付総額の規模はどの程度でしたか。

中村 自民党の政党本部に対して年間100億円を超える額を、民社党に10億円程度を寄付していました。また、経団連のあっせんの呼び掛けに対して、100%



近くの企業が応じていたと聞き及んでいます。

中止に至った経緯について、一般には、「ゼネコン疑獄」が社会的に大きな問題になったため、もう一つは、バブルの崩壊によって各企業の売上にバラつきが出て、業界ごとの献金調整が破綻しかけたため、ととらえられているようですが。

中村 確かに、当時一連の企業不祥事が続く中、企業献金に対する国民的な批判が高まったこともありますが、当時の時代背景が大きく影響したと思っています。あのときの政界は、細川護熙さんが政権をとられて、自民党が野に下り、いわゆる55年体制が崩壊するという激動の局面を迎えていました。保守が並び立つ中、今後、どのような考えに立って政党を資金的に支えていくのか、少し時間をおいて冷静に考えたいということがあったのではないのでしょうか。

経団連方式が中止されてから、企業・団体献金がかなり落ち込んでいますね。

中村 中止以降、国民政治協会³が独自に業界、企業に対して献金を要請するかたちですが、額は低落傾向にあり、かつて100億円以上あった企業・団体の寄付が、2002年には約26億円にまで落ち込んでいます。

財界の支援の意味

今回、政治献金に関与されることを決定した理由についてお聞きします。

中村 政党が政策を提示して、その評価を国民に委ねるのが政党政治のあるべき姿であり、経済界として社会的な貢献のひとつの大きな柱として、そのような

政治を積極的に支えていこうということです。実は、あっせんを中止したときも、企業の政治寄付については5年後を目途に見直すとの条件を付けていました。本来であれば、もっと早く見直して考え方をまとめるべきだったのかもしれませんが、その後も中央省庁絡みの不祥事が続いたりしたため、踏み出すのが難しかったということだと思います。しかし、その後、政治資金規正法が改正され、透明性が大幅に向上するなど環境が大きく変わったこともあり、今回の決定に至りました。

小泉内閣は改革に意欲的ですが、経済財政諮問会議の提言が十分活かされないなど、どうしても抵抗がある。財界が応援することで改革を加速させたいと、奥田碩会長がリーダーシップを発揮されたということなのではないでしょうか。

中村 奥田会長は、日本経団連の初代会長に就任されたときから任期中に政治献金の問題に決着を付けたいという思いを強く持たれていたようで、「活力と魅力溢れる日本をめざして」の巻頭言でも「改革の提言は、書店にあふれている。問題はそれを実行できるかだ」と書かれています。バブル経済崩壊後の「失われた10年」と言われていますが、本当であれば、メガコンペティションの中、日本も速やかに法制度を変え、日本企業が国際的な競争力を持てるようにすべきだったが、政治の対応は遅れがちで、改革も思うように進まない。歴代の総理の中でも小泉首相は「聖域なき構造改革」を掲げ、尽力されていますが、改革のスピードについているいるなところから不満が出ている。そのような状況に対して奥田会長としては、本来あるべき政策本位の政治に立ち返ってほしい。そのため

には経済界としても応分の貢献をしようかと決意されたものと理解しています。

改革を断行するには政治がリーダーシップを発揮できるように支援しなければならぬと。

中村 官僚の政策形成力が低下しているという議論がありますが、その分、政治が政策立案でしっかりしなければなりません。また、それが本来の民主主義国家の姿なのでしょう。今、政策通で優秀な政治家が登場していますが、バブル崩壊後、政権が目まぐるしく替わり、その間、政策本位の政治が実現されてきたとは言い難いと思います。

一連の贈収賄事件などによって、一般国民は企業献金そのものにネガティブなイメージを抱えている面もあるようですが、本来、民主主義というシステムは、民間の意見やアイデアを政治が取り込み、それを実現していくというコストのかかるもので、それをどうにか工面しなければなりません。ところが、日本では個人献金は伸びず、政党助成金に依存するようになっています。

中村 政党本部への個人献金は微々たるものです。2002年の政党の中央分の実績を見れば、共産党こそ10億円ほどあるものの、それを除けば、トータルでも年間2億円ほどでしかありません。それに対して、政党交付金は年間300億円超で、今や自民党も民主党も政党運営費の大半を税金で賄っています。この状況をどう考えるかですが、さまざまな議論があるものの、日本経団連としては公的助成への過度の依存は望ましくないという立場をとっています。

実は、ドイツでも政党に対する国の助成をめぐる訴訟があり、1992年4月、連邦憲法裁判所は、政党の国家からの自由

1 活力と魅力溢れる日本をめざして：2025年度の日本の姿を念頭に置き、日本経団連が取りまとめた新ビジョン。「活力と魅力溢れる日本」に再生していくために必要な改革提案と、それを実現するための日本経団連の行動方針を示している。
2 土光敏夫(1896～1988)：元・経団連会長、元・臨時行政調査会会長。石川島播磨重工業、東芝の経営を再建した経済人。華麗な経歴を持ちながら、私利私欲を一切拒否するつましい生活が話題となり、「メザンの土光さん」と呼ばれた。
3 国民政治協会：自由民主党唯一の指定政治資金団体。

の原則から、国庫補助額は政党自身が調達する収入額を超えてはならないとの憲法判断を下しています。われわれとしては、党費など党自らの努力で集める分、公的助成、個人・企業団体からの寄付を三本の柱として、できれば、それらが1対1対1の比率にあるのが望ましい状態ではないかと考えています。

寄付の内訳としても、本当は、個人寄付が伸びることは望ましいということでしょうか。

中村 そう考えているのですが、それがなかなか伸びないことが問題です。仏教の喜捨のように、元来、日本には寄付の精神があったはずですが、それが発揮されない。戦後、あまりに物質的な豊かさを追及してきた結果なのか、そこは分析が難しいところですね。

10項目の「優先政策事項」

今回の方法は、1993年以前のあっせん方式とは異なるということですが、具体的にはどのようなかたちになるのでしょうか。

中村 今回の取り組みは、決して寄付を強要するようなものではなく、寄付先や寄付額を決めるのはあくまでも各企業・団体であって、日本経団連はそのお手

伝いとして政党を評価する上でのガイドラインをお示ししようということです。企業に対する投資にしても、格付けといった基準があり、それを参考にして投資家は主体的に投資をするわけですが、要するに、それと同じようなものです。制度についてもう少し詳しく言えば、日本経団連としての「優先政策事項」(資料参照)を設定し、これに基づいて政党の政策を評価する。それによって、企業・団体の自発的な政治寄付を促進する。透明度の高い政党への資金提供の仕組みを整備することで、政策本位の政治の実現に協力しようという方針です。

景気低迷の中、会員間にさまざまな意見があるのでは。

中村 マスコミの中には、副会長の間でも異なる意見があった、と書くところもありましたが、実際は、副会長は全員賛成されています。「最終的にはあくまで企業の判断ということでよいのですね」と念を押されたのが、「否定的な意見をいった」と報道されてしまったということもありました。

寄付の意義を頭から否定される方はいないということですね。

中村 そうです。ただ業界、企業を見ると、一部には、やはり現在の経済状況から、当面はとてでもないが政治に寄付をできる余裕がない、そういう意見があることはあります。

ガイドラインといっても、日本経団連が一定の判断を示すもなれば、大きな影響力を及ぼすでしょうが、それはどのようなプロセスで策定されるのですか。

中村 9月25日にチェックリストになる10項目の「優先政策事項」を発表しました。これは、企業の意見を集約してまとめたものですが、今後はそれに照らして、

各党の政策、またそれを実現するため、どれだけ努力していただいたか、実際にどれだけ実現したかなどを評価することになると思います。具体的な評価方法としては、会員企業にアンケートをとるなどいろいろ工夫できると思います。政治学者など外部の意見も聞きながら、これから詰めていきますが、各政党が掲げる政策ということでは、やはりマニフェストは大きな判断材料になるでしょう。スケジュールとしては、政治寄付のガイドラインを年明けに発表すると公表しています。

10項目の「優先政策事項」には、経済活動の上で大切な政策も入っていますが、それに限らず、広範な国民生活にかかわる内容が盛り込まれていますね。

中村 日本経団連は個別企業、個別業界の利益を代表するものではなく、あくまで日本経済が活力を取り戻し、国民生活が豊かになることを目標に置いています。日本経済をもう一度元気にするために必要だと私たちが考えることを書き出したのが、この10項目です。

冷戦時代のように寄付先は自民党と固定せず、政策本位に決定していくと。

中村 政策評価にしたがって、野党にも寄付される可能性があるというかたちが望ましいのでしょうか。われわれとしてはガイドラインを示すだけで、強制力がありませんので、そこをどうすればよいか今、頭を悩ませているところです。

経済団体の日本的行動様式

政策評価と献金を組み合わせる今回の取り組みについて、一部に「政策

資料 10項目の優先政策事項

1. 経済再生、国際競争力強化に向けた税制改革
2. 将来不安を払拭するための社会保障改革
3. 民間の活力を引き出すための規制・行政改革
4. 科学技術創造立国の実現のための環境整備
5. エネルギー戦略の確立と産業界の自主的取り組みを重視した環境政策の推進
6. 心豊かで個性ある人材を育成する教育改革の推進
7. 個人の多様な力を活かす雇用・就労形態の促進
8. 活力とゆとりを生み出すための都市・住環境の整備
9. 地方の自立を促す制度改革と活性化対策の推進
10. グローバル競争の激化に対応した通商・投資・経済協力政策の推進

出所：日本経団連資料

を金で買う」という批判がありますが。

中村 仮に「法人税引き下げ」とか「FTA締結」というような評価項目を一つか二つ、しかも直接、財界の利益につながるような項目に絞り込み、それを実現してくれる政党に献金するというのであれば、「政策を金で買った」という非難を甘んじて受けなければならないでしょうが、われわれは日本経済を強くするための10項目でチェックしようということですから、その批判は全くあたらないと思います。10項目のどれを見ても、特定の企業や業界が排他的に利益を受けるといった政策はありません。

逆にアメリカなどは、その民主主義のプロセスには、異なる価値観を厳しく対立させるダイナミズムという特徴があり、あからさまに言えば、「政策を金で買ってどこが悪い」という感覚さえあるようです。政策を実現してくれる政党を資金面で支援しても、正直に情報を公開していればよいと。

中村 そこはやはり文化の違いなのでしょう。アメリカには法人税の引き下げだけを掲げた政治団体があり、政治家にサインさせて、実現すれば、サポートするということまで行なわれているらしいのですが、日本である程度広範な基盤を持つ団体がそのようなことをすれば、世論の集中砲火を浴びるのはまず間違いありません。

そもそも、1,500を超す企業や業界団体を会員とする日本経団連は、単なる利益集団という存在を超えた財界のまとめ役ということでしょうか。

中村 中国の学者から、日本経団連の機能について質問を受けたことがあります。その際、本来政府がやるべきようなことを民間の経済団体がやっている、



と、大変興味を示されました。例えば、地球環境保全のための「環境自主行動計画」をつくり、自主的なCO2の排出や廃棄物の削減目標を設定していますが、現在50の業種が参加しています。また、1991年に「企業行動憲章」を策定しましたが、単に企業に呼び掛けるだけでなく、具体的な実行の手引きを示しています。そして、そのような日本経団連で話し合ったことが自主的にきちんと守られているわけです。それを中国の方々に説明したところ、しきりに感心されていました。戦後の経済団体は、土光さんをはじめ多くの財界人が無私の心を持ち、大局観から日本をどのように発展させていくかを第一に、さまざまな課題に取り組まれてきた伝統があります。そこは、やはりアジアに通じる日本的行動様式のかなという気がします。

日本経団連の試みと軌を一にするように評価の素材となるマニフェストのほうも第一歩を踏み出しました。

中村 私たちの取り組みもまだ始まったばかりで、試行錯誤の段階です。メディアは最初から完璧なものを要求されるところがあり、そこが少し辛いのですが、

私たちとしては数年かけてよい仕組みをつくりたいという感覚です。政策や政治のあり方について積極的に発言していくと同時に、政党活動のコストの負担を社会貢献として引き受け、政治と経済が緊張感の伴う真の協力関係を構築して、日本の復活のための政策を実行に移したいということです。今回の選挙におけるマニフェストなど、日本政治も大きく動き出しました。われわれの取り組みによってそれを少しでも加速できれば、と考えています。

社団法人日本経済団体連合会社会本部長

中村 典夫(なかむらのりお)

1952年埼玉県生まれ。1975年早稲田大学政治経済学部卒業。同年社団法人経済団体連合会事務局入局。1993年秘書室課長。1996年産業本部地球環境・エネルギーグループ長。1998年産業本部行革グループ長。2000年総務本部副本部長。2001年社会本部長。2002年、経団連と日本経営者団体連盟(日経連)の統合に伴い現職。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

国民参加型の政治資金制度

～ 国民の政治活動の自由と、
政治家の議員活動の自由 ～